

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年 月 日 (第2回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	松伏町 (114651)
地域名 (地域内農業集落名)	築比地地区 (山根風目、南前原、馬場登戸、中、本郷)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	45.01 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	0.00 ha
② 田の面積	1.81 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	43.19 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	12.15 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	3.30 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	28.46 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	12.41 ha
(備考)遊休農地面積0.18ha(うち1号遊休農地0.18ha) ⑤は、松伏町内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計。	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>当地区の農業者の平均年齢は74歳となっており、農業者年齢が70歳以上の農地は28.46haで、その面積は地区内の約63%を占める。 畑の面積は43.19haで、その面積は地区内の約96%を占め、生産される農作物は露地栽培や施設栽培による野菜が中心となっている。 当地区の営農者は、農業法人や認定農業者などの地域の担い手、自作者が広く営農しているが、今後、一層の高齢化が進むにつれて遊休農地の増加が懸念される。 また、当地区は、宅地と農地が入り組んでおり農地が一帯でないこと、隣接地の地権者が異なることが多い等、田に比べて集約化を図ることが困難であることが課題となっている。</p>
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>農地の大半を占める畑について、引き続き露地栽培や施設栽培による各種野菜、いちごの生産を継続し、それぞれ農業経営の安定化を図る。 また、担い手の経営の効率化やコスト削減等を目的として、農地中間管理機構を活用した集積・集約化の推進を図る。</p>

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

<p>(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針</p> <p>農地中間管理機構を介した貸借を基本とし、担い手による農地の集積・集約化を段階的に進める。 初回策定時においては、1(1)④に該当する農地を農業法人や認定農業者を中心とした担い手が担うこととするが、見込めない一部の範囲については、当地区内外からの多様な経営体の参入を検討、調整すると共に、農地以外の土地利用も図られる地域であるため、今後の集積・集約化の状況等により、改めて「農業上の利用が行われる農用地等の区域」を検討するものとする。</p>

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。